

第 8 期介護保険事業計画における国の基本指針について

1 第 8 期介護保険事業計画において記載を充実する事項（案）

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下、基本指針）が、第 91 回社会保障審議会介護保険部会（2020 年 7 月 27 日）において議論されました。このなかで、第 8 期介護保険事業計画で記載を充実させる項目として、以下の事項が提案されています。

- (1) 2025・2040 年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
- (2) 地域共生社会の実現
- (3) 介護予防・健康づくり施策の充実・推進
- (4) 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
- (5) 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進
- (6) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化
- (7) 災害や感染症対策に係る体制整備（新たに追加された項目）

近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性について記載することとされています。

2 基本指針（案）について

基本指針（案）の改正点に関する主な内容（計画において具体の記載又は作業を要する内容）として、以下のとおり示されています。

(1) 市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項

- ア 2040 年を見据えた中長期的な人口構造の変化の見通しを踏まえて計画を策定
- イ データ利活用に当たって個人情報への取扱いへの配慮等を含めた活用促進を図るための環境整備について計画に記載
- ウ 介護離職防止の観点から労働担当部局と連携した職場環境の改善に関する普及啓発等の取組を計画に記載
- エ 保険者機能強化推進交付金等を活用した取組について計画に記載
- オ 高齢者向け住まいの質の確保、適切な介護基盤整備のための都道府県と市町村との連携強化の内容等について計画に記載
- カ 業務効率化の取組について計画に記載
- キ 重層的支援体制整備事業を含めた全体のサービスの見込み量の策定
- ク 災害時に備えた連携した取り組み等を定める場合には地域防災計画との調和に配慮する
- ケ 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、感染症に備えた取組等を定める場合には新型インフルエンザ等対策行動計画との調和に配慮する

コ 認知症施策推進大綱を踏まえて取り組むよう努める

(2) 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項

ア 地域間の移動や、地域特性等を踏まえて計画を策定

イ 整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況、要介護者等の人数、利用状況等を勘案して計画を策定

ウ 総合事業の費用や事業者・団体数、利用者数について見込むよう努めることについて記載

エ 市町村の判断により、希望する要介護者が総合事業の対象となり得ることに留意する旨記載

オ 一般介護予防事業について専門職の関与や他の総合事業に基づく事業等との連携方針について記載

カ 通いの場について、国の目標を勘案して目標設定することが望ましい旨記載

キ 要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載

(3) 市町村介護保険事業計画の任意記載事項

ア 在宅医療・介護連携の推進について、市町村による看取りに関する取組や、地域における認知症の方への対応力を強化していく観点からの取組等の重要性や都道府県による関係団体との連携体制構築のための支援の重要性について記載

イ 高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施に関する具体的な取り組み（支援）方針を記載

ウ 交通担当部門との連携について記載

エ 人口減少も見据えた既存施設の有効活用等、効率的な施設・サービス施設整備について記載

オ 総合事業の単価の弾力化を踏まえてサービス単価を設定

カ 介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入等による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載

キ 介護現場革新の取組の周知広報を進め、介護現場のイメージ刷新の具体的な方策を記載

ク 地域包括支援センターの体制強化の具体的な取組について記載

ケ 認知症施策推進大綱等を踏まえ、普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載

コ 教育、地域づくり等他の分野の関連施策との連携等に関する事項について記載

サ 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載

シ 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に対する指導監督の徹底等による質の確保

ス 保険者機能強化推進交付金等を活用した一般会計による介護予防等に資する独自

事業について記載

セ 指定介護療養型医療施設の廃止期限（2023年度末）までに確実な転換等を行うよう支援することについて記載